

令和2年度 事業計画

はじめに

令和元年（暦年）の入域観光客数は、1,016万3,900人、対前年3.9%と、7年連続で過去最高を更新し、また、初の1,000万人台を記録するなど沖縄観光にとって大きな節目となる年でした。

その要因として、昨年3月に那覇空港際内連結ターミナルが供用開始し、旅行者の利便性向上と、航空路線の拡充が図られたことや、下地島（宮古）路線の新規就航、クルーズ船が本島、離島とも寄港回数が増加しことが挙げられます。

沖縄観光は、第5次沖縄県観光振興計画最終年次の令和3年度末（2021年度末）の目標として、観光収入1兆1千億円、観光客一人あたり消費額9万3千円、平均滞在日数4.5日、人泊数（延べ宿泊数）4,200万人泊、入域観光客数1,200万人を掲げております。

これらを達成するために、OCVBでは、デジタルマーケティングの強化、観光ネットワークの構築、観光人材育成等の受入体制強化、観光インフラや二次交通の課題解決、航空路線の拡充、広域連携DMOの推進、世界的な動向である持続可能な開発目標（SDGs）への対応など多様な取り組みを進めてまいります。

併せて、那覇空港第二滑走路の供用開始に伴い、国内、海外からの増便、新規航空路線誘致への積極的な取り組みを図りつつ、今年登録を控える「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島世界自然遺産」、10月に開催される「ツーリズムEXPO ジャパン 2020」、11月に開催される「全国商工会議所観光振興大会」が国内外から注目されることから、その機会を最大限に活かし沖縄観光の魅力を発信してまいります。

令和2年度は、昨年の韓国市場の減速や、首里城火災、新型コロナウイルスの感染拡大による旅行マインド低下の影響により、沖縄観光を取り巻く環境は厳しく、観光客数が大幅に減少した中で新年度事業がスタートします。

特に新型コロナウイルスの感染拡大により、国民の生活行動の範囲が制限されている中、沖縄のもつ地域性（春先の季節感等）を発信する短期的な事業実施や、今後、感染者の増減が緩やかになってきたタイミングで、全国的にプロモーション策が展開される中、OCVBでは中・長期的に沖縄観光の特色を打ち出し、且つ、影響を受けた観光事業者との連携を強化し、観光回復へ即効性のある「沖縄観光リカバリープロジェクト」を推進してまいります。

収益事業では、沖縄のMICE施設として約32年間OCVBが管理、運営をしてきました「沖縄コンベンションセンター」、沖縄空手の保存、継承、発展を目的に建設され、2017年の開館以来、同じく管理、運営をしてきました「沖縄空手会館」の2施設については、平成31年度（令和元年度）3月末をもって指定管理者としての役割を終えることになりました。

他方、これまでOCVBの経営基盤を支え、OCVBの前身である沖縄観光開発事業団から管理運営し、北部観光の先駆けとしてブセナ岬に建設された「ブセナ海中公園」、慰霊参拝観光や修学旅行の平和学習施設として開発された「旧海軍司令部壕」は1970年の開業以来、今年で50周年を迎えることから、観光客のみならず県民への認知度向上も目指し、様々な周年事業へ取り組んでまいります。

＜ 令和2年度 各事業一覧 ＞

1. 沖縄観光国内需要安定化事業
2. 観光誘致対策事業
3. 教育旅行推進強化事業
4. 離島観光活性化促進事業
5. 沖縄観光国際化ビッグバン事業
6. クルーズ船プロモーション事業
7. 戦略的MICE誘致促進事業
8. 観光誘致対策事業（MICE推進課）
9. 外国人観光客受入体制強化事業
10. インバウンド対応医療体制整備支援事業
11. 観光人材育成・確保促進事業
12. 沖縄観光受入対策事業
13. 観光危機管理体制構築支援事業
14. フィルムツーリズム推進事業
15. スポーツ観光誘客促進事業
16. 東京事務所運営事業
17. 観光情報センター事業
18. 観光振興事業（日本観光振興協会出捐金）
19. ミス沖縄選出事業
20. 観光行催事業（賛助会員合同会議、沖縄観光新春のつどい）
21. ブセナ海中公園事業所運営事業
22. 旧海軍司令部壕事業所運営事業
23. ちゅらチャリ運営事業

1. 沖縄観光国内需要安定化事業

国内観光客の年間を通じた安定的な需要を喚起し、観光産業の磐石な誘致基盤の形成を目指して、季節ごとの魅力や旬な沖縄の情報を親和性の高い顧客ターゲットに向けて発信し、年間を通じて効果的かつきめ細やかなプロモーションを行う。さらに、全国に約6割いると言われていた沖縄来訪未経験者に対し、新たな切り口での魅力発信を行う事で、来沖を促し新たな需要の開拓およびリピーター化を目指したプロモーションを展開する。

また、国内航空業界におけるLCC(格安航空会社)の浸透などを背景に、海外・国内の他の観光地との観光客誘致競争が激化する中、本県においては那覇空港の第2滑走路の供用が開始されることから、新規航空路線の就航や既存路線の増便、機材大型化等の輸送力拡大を推し進めるため、本県への安定的な送客につながる年間を通じた搭乗率の向上を目指し航空会社と連携したプロモーションを実施する。

なお実施に際しては、沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のコンセプトに基づいたプロモーションを展開し、沖縄県が実施する「沖縄観光ブランド戦略推進事業」との連携を図ることとする。

① エリア別路線強化事業

航空路線直行便で、沖縄と結ばれている首都圏を中心として、関西圏、中京圏、近畿圏及び各地方都市において、航空会社・旅行会社・各地方空港利用促進団体・メディア・イベント関連企業等と連携し、各地域のニーズ及び市場の状況に即したプロモーションを展開する。

路線就航地各市場特性にあったプロモーションを組み合わせ、全国から沖縄への誘客を促進し、各空港と沖縄を結ぶ定期航空路線の搭乗率の更なる安定化と向上、ならびに新規就航や増便等を視野に入れた路線活性化を図り、航空路線網の更なる拡充を促進する。

- メディアプロモーション
- 航空会社/鉄道会社/空港等連携プロモーション
- 招聘事業
- 県外イベントプロモーション

② 世界自然遺産登録に向けたプロモーション

鹿児島県と連携し「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」世界自然遺産登録に向けたプロモーション業務を実施する。メディアでの情報発信、イベントの実施及び旅行商品造成を通して、2020年の世界自然遺産登録候補地である沖縄島北部・西表島の誘客に繋げる。

③ デジタルマーケティングの強化

国内向け観光情報Webサイト「おきなわ物語」内のコンテンツの充実を行い、ウェブサイトの更新頻度を上げることにより、サイトへのアクセスを促す。また、おきなわ物語の広告・広報を強化し、サイトの認知度を高めるとともに、SEO対策等でキーワードによる検索上昇を図る。

加えて、国内外を問わずOTAの台頭が一層進展する観光動向を踏まえ、新たにデジタルマーケティング機能を強化し、潜在的なターゲット層の分析、掘り起こしを行い、更なる誘客活動の展開を図る。

2. 観光誘致対策事業

「沖縄県観光振興基本計画」で掲げられた目標の達成に向け、「ビジットおきなわ計画」に基づき、国内外における沖縄観光のブランド力向上とそれを土台としたプロモーション戦略を展開する。国及び県外・海外の観光関連業界との連携体制を引き続き強化し、イベントやメディア等を活用したプロモーションを実施する。また、クルーズ船受入に対する支援、観光情報サイトの維持整備・充実化により国内外からの観光客を誘致するための基盤を強化する。併せてリゾートウェディングなどテーマ性のある誘客および受入整備を展開する。

① 誘客プロモーション対策事業

- テーマ別誘客プロモーション事業
 - ・ 各種ツアー等歓迎行事（国内）
 - ・ ビジット・ジャパン地方連携事業（海外）
- 路線別誘客プロモーション事業
 - ・ 沖縄の物産と観光展共同宣伝事業（国内）
 - ・ 各種ツアー等歓迎行事（国内）
 - ・ 県外観光PRイベントの実施（国内）
 - ・ 旅行博等実施費用（海外）
 - ・ イベント等を活用したプロモーション事業（海外）
 - ・ 海外メディア活用事業（海外）
- 沖縄ナイト事業
 - ・ 沖縄ナイトの実施（国内・海外）
- メディアミックス事業
 - ・ テレビ・ラジオ番組制作事業
 - ・ 新聞・雑誌等広告事業
- 観光宣伝物作成事業

- ・観光宣伝物の作成
- ・観光宣伝物の保管

②観光客誘致基盤強化事業

- クルーズ船誘客促進事業
 - ・県内各港湾クルーズ受入促進団体への助成
 - ・受入体制強化推進事業
 - ・クルーズカンファレンスの実施
- 観光情報サイト管理・運営
 - ・WEB サーバー・サイト運営保守

3. 教育旅行推進強化事業

多様化する国内教育旅行市場の動向に対応し、各種教育関連旅行を安定的に確保するための誘致促進となる支援事業や、プロモーション活動を継続して実施するとともに、教育旅行に関連する受入基盤の整備を図り、課題解決に向けて各関連機関との連携強化を図る。また、沖縄から直行便が運航するアジア圏を中心とした海外からの教育旅行の誘致促進及び受け入れ態勢整備や、国際交流の拠点づくりにも積極的に取り組む。

- 沖縄県修学旅行推進協議会の開催
 - ・協議会・分科会の開催
- 修学旅行フェア・説明会の開催
 - ・修学旅行フェア・説明会・商談会の開催及びセールス活動
- 学校に対する事前・事後学習支援
 - ・アドバイザー派遣等支援
 - ・修学旅行用事前事後学習教材の提供等
- 沖縄修学旅行模擬体験提供
 - ・新規校の開拓・離島教育旅行の促進
 - ・キャリア教育プログラムの促進
- 海外教育旅行誘致活動及び受入体制整備
 - ・アジア圏を中心とする各国からの誘致促進
 - ・県内学校との交流支援

4. 離島観光活性化促進事業

沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の基本施策として掲げている「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」を実現するため、離島への誘客と受入体制の強化

を推進する。

また、沖縄離島の豊かな自然環境と歴史・文化など多様で魅力ある資源を活用した独自の観光プログラム（高付加価値型観光）を戦略的に展開し、市場特性に対応した誘客活動を推進するため、離島観光活性化促進事業を実施する。

実施にあたっては、同じく本事業を実施する八重山・宮古・久米島の各観光協会とも連携を図り、各市場におけるプロモーションの連動や、住み分けを強化し、より効果的かつ効率的な事業実施を目指す。本島周辺離島については、重点的なプロモーションや招聘事業を通し、市場ニーズにあわせた各地域の魅力や認知度の向上と、地域側の観光受入キャパシティを考慮した誘客事業を展開する。

- 離島航空路開設・チャーター便支援
 - ・国内チャーター便支援
- 離島観光プロモーション
 - ・航空会社連携プロモーション
 - ・メディアミックス広告
 - ・本島周辺離島（15 離島）重点プロモーション
 - ・情報発信ツール制作
 - ・旅行社・メディア等招聘事業

5. 沖縄観光国際化ビッグバン事業

昨今の政治情勢や、新型コロナウイルスの影響などで急速に市場が縮小する各市場において、回復時期を見据えた緊急的な回復を目的としたプロモーションを展開する。まず、重点市場（台湾/韓国/中国/香港）においては、定期便の就航回復を最優先に、航空会社との連携プロモーションの展開を行う。また、需要喚起を目的としたOTAをはじめとする各旅行社との販促キャンペーンを展開する。この他、継続してボトム期の解消、離島への誘導等を視野に入れたプロモーションを展開し、入域観光客の増加と質の向上を図る。また、戦略的開拓市場であるASEAN諸国（タイ、シンガポール、マレーシア等）においても、既存就航路線の運航回復に力点を置き、セールス活動やプロモーションを強化し、既存路線の需要回復と安定化や、規直行便の開設及びチャーター便促進に努める。また、欧米諸国を中心とした新規市場（イギリス、フランス、ドイツ、オーストラリア、ロシア等）においては、現地の委託観光セールスレップとの連携により、ブランディングを重視し新しい旅行先としての沖縄の認知度の向上を図るとともに、ロングホールトランジットのキャンペーンを展開することで、日本国内又は国際定期便が就航している近隣諸国の都市を経由して沖縄を訪れる仕

組みづくりを強化する。加えて今後の誘客ターゲット地域としての可能性を探るため、北欧、インド、中東などを潜在市場と位置付け、日本政府観光局などと連携を図りながら更なる市場の拡大の可能性を探る。

更には、各市場においてターゲット（団体旅行/FIT /スポーツ/ダイビング/リゾートウェディング/その他SIT）に向けたきめ細やかなプロモーションを展開するとともに、可能な市場においては物産と観光が連携したプロモーション活動も展開する。

加えて、本年、供用開始される那覇空港の第二滑走路に伴い、支援事業を通しての国際定期便の安定化や航空会社・旅行会社等との連携による商品造成・送客強化、及び国、県の機関や、那覇空港ビルディングとの誘致協力体制の強化を図り、国際観光リゾート地として必要な基礎条件の整備に積極的に取り組む。

①海外路線誘致活動強化事業

戦略開拓市場においては、タイ、シンガポール及びマレーシアと那覇を結ぶ定期便の安定化を図るとともに、ダブルトラック化を視野に入れた航空路線誘致活動を展開し、その他のASEAN市場からの直行便の開設を目標に誘致活動を強化する。また、世界水準の観光リゾート地の形成に不可欠な新規市場からのチャーター便や直行便の誘致活動にも注力する。重点市場と位置づけられている4つの国・地域では、離島への路線誘致を視野に入れ積極的に誘致活動やプロモーションを実施し、海外航空路線の就航促進及び外国からの観光客の誘客を一体的に進めるため、以下の取組みを実施する。

- 航空会社・チャーター運航会社・メディア等招聘
- 航空会社商談会運営会社等とのPR・交渉

②国際チャーター便包括支援事業

海外から空路で沖縄に入る外国人観光客を増加させ、国際線の定期便化に繋げることを目的に、航空会社及び国際チャーター便を利用する旅行会社に対し支援を行う。

- 国際チャーター便支援
- 地上ハンドリング費用等支援

③定期便活性化事業

沖縄に就航する定期便路線拡充、定期便運航の活性化及び安定化のため、航空会社及に対し支援を行う。

- 新規就航地上ハンドリング費用等支援
- 新規就航等安定化支援

④海外潜在市場活性化事業

潜在市場において、沖縄の認知度拡大、沖縄観光商品の造成等を促進するため、旅行博等への出展、現地旅行社や航空会社等と連携したプロモーションを展開する。また沖縄県内民間事業者が海外で行う誘客活動を支援する。

- 旅行博等出展
- セミナー等開催
- 旅行社・メディア等招聘
- 市場別プロモーション
- 海外セールススクール支援

⑤海外新規市場開拓事業

戦略開拓市場・新規開拓市場において、沖縄の認知度拡大、沖縄観光商品の造成、FIT獲得やチャーター便運航等を促進するため、旅行博等への出展、現地旅行社や航空会社等と連携したプロモーションを展開する。また沖縄県内民間事業者が海外で行う誘客活動を支援する。

- 旅行博等出展
- セミナー等開催
- 旅行社・メディア等招聘
- 市場別プロモーション
- 委託駐在員観光誘致機能強化
- 海外セールススクール支援

⑥海外重点市場誘致強化事業

海外重点市場において、沖縄観光のブランディングと高付加価値観光商品の造成、FIT獲得やチャーター便の運航、定期便の活性化等を促進するため、旅行博等への出展、現地旅行社や航空会社等と連携したプロモーションを展開する。

- 旅行博等出展・セミナー等開催
- 旅行社・メディア等招聘
- 市場別プロモーション

⑦沖縄国際観光イノベーション事業

海外市場において大きな課題であるリピーター化の促進と高付加価値商品の造成に向けて、各種情報発信、プロモーションを強化する。また個人旅行向けの高付加価値商品メニューやオプションメニューの販売促進を支援する。

さらに、国内外近隣のハブ都市との連携を強化することにより、充実した国内路線網と急速に増加した海外路線網を活かした沖縄独自の「国際旅客ハブ」の形成に向けた基盤作りを行う。

- 海外市場キックオフプロジェクト事業
- 沖縄国際旅客ハブ形成促進事業

⑧海外コンテンツマーケティング事業

海外向けに沖縄観光の魅力を広く発信し、沖縄観光に対する幅広い需要を喚起するため、WebサイトやSNSを活用した取り組みを行う。

- 観光情報サイト・SNS情報発信強化

6. クルーズ船プロモーション事業

本県の外国人観光客数で大きなウェイトを占めるクルーズ船の寄港推進を図るため、平成28年度沖縄クルーズ戦略策定事業において策定された誘致及び受入れ体制強化の方針に基づき、国内外のクルーズ船社へのセールス活動、クルーズ展示会への参加、キーパーソン招聘事業、沖縄クルーズカンファレンスの実施等を通して、東アジアにおけるクルーズ寄港地としての認知度向上を図る。更に、フライ&クルーズの推進、県内各港湾における寄港の分散化を目指し、本県へのクルーズ船の誘致並びに県内各港湾周辺地域における受入体制の強化に取り組む。

①クルーズ船誘致活動

- キーパーソン等招聘
- クルーズ展示会出展等
- 訪問セールス
- 広報活動

②クルーズ船寄港促進支援

- 入出港経費等助成
- クルーズ船社連携プロモーション
- フライ&クルーズ促進支援

③受入体制強化

- クルーズ船おもてなし事業
- シャトルバス支援

●県内各港湾への受入支援業務

7. 戦略的MICE誘致促進事業

都市形成や産業政策の観点を含めた沖縄振興のプラットフォームとしてのMICE振興を推し進めるべく策定された「沖縄MICE振興戦略」に則り、さらなる“沖縄MICEの躍進”を図るため、海外及び国内で実施されるMICE見本市・商談会でのプロモーションを実施し、沖縄の認知度向上、キーパーソンとのネットワークの構築を図るとともに、「ツーリズム EXPO ジャパン 2020」の機会に来沖する国内外のキーパーソンを対象に、本県のMICE施設、観光施設への視察等の実施により、MICE誘致に向けた取り組みを推進する。

併せて、より確度を高めたMICE案件誘致活動を行うべく、沖縄県ならびにOCVBの国内外事務所との連携強化を図る。

また、本県で開催、実施されるMICEについては、空港歓迎式の実施及び沖縄の伝統芸能の派遣等をはじめとする物的な支援および各種助成金制度を用いた金銭的な支援事業により、MICE開催案件への歓迎および支援を行うほか、本年度、沖縄で開催が予定されている「ツーリズム EXPO ジャパン 2020」の受入れに向けた準備に取り組む。

さらに今年度も引き続き、沖縄県および沖縄県産業振興公社と共に「沖縄MICEネットワーク」の事務局を担うことで、観光事業者のみならず経済界、産業界などを巻き込んだオール沖縄でのMICE振興体制の基礎を固めるほか、県民へのMICE受入に係る啓蒙活動、県内事業者のMICEに係る人材育成活動を行い、受入体制の整備を進める。

①広報活動

- MICE商談会、見本市等への参加
- 沖縄MICEセミナー等開催（国内外へのセールス活動含む）
 - ・県内外のMICE主催者、主催関係者への営業訪問 など
- 「ツーリズム EXPO ジャパン 2020」に合わせたキーパーソンの視察の実施
- MICE主催キーパーソン等の招聘による案件誘致活動
- MICE専門誌等メディアの招聘によるプロモーション活動
- プロモーションツール作成／MICE専用ウェブサイト運営
- MICE開催実態調査の実施

②MICE誘致開催支援

- MICE誘致開催支援

- ・コンベンション貸切バス等運行支援
- ・コンベンション開催支援
- ・M I C E 視察支援
- M I C E 開催歓迎支援（空港歓迎式、芸能団派遣等）
- ツーリズム EXPO ジャパン 2020 開催支援
（出展・協賛募集、広報支援、開催地連絡協議会開催）

③受入体制整備

- 沖縄M I C E ネットワーク運営
 - ・総会、幹事会、部会等の運営
 - ・会員向け勉強会の実施
 - ・専用ウェブサイトの運営など、会員向け情報の発信
 - ・会員企業・県内エリアへのM I C E に係る活動への支援
 - ・M I C E の県民向け、県内企業等向け普及啓発活動 など
- M I C E 専門人材の育成
 - ・M I C E に関連する各種勉強会の実施

8. 観光誘致対策事業（M I C E 推進課）

沖縄M I C E 振興戦略に基づき、離島も含めた全県的なM I C E 振興を図るとともに、M I C E 開催地としての沖縄の認知度向上を図るため、戦略的M I C E 誘致促進事業と連携し、国内外においてM I C E 主催者や学会、各種団体のほか、旅行会社に対するM I C E 誘致・広報活動を展開する。さらに、M I C E 主催者や旅行会社等のM I C E 関連事業者等に対して支援を行う。また、令和2年度から県外へ専門嘱託員2名を新たに配置し、沖縄県県外事務所と連携のもと、O C V B 東京事務所を拠点とした県外誘致活動を展開し、新規のM I C E 案件の誘致に向けたセールスを行う。

(1) M I C E 需要開拓事業

(2) M I C E 開催支援事業

9. 外国人観光客受入体制強化事業

県内事業者の受入能力向上、外国人観光客の利便性及び満足度向上、県民への理解促進を図り、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。

具体的には、受入に役立つツールの作成、各種セミナーの実施、「ウェルカムんちゅになろう」プロジェクトによる県民・地域の受入気運の醸成、今後も増加

が見込まれるムスリムやヴィーガンをはじめとする食の多様性に関する受入体制整備等を行う。

- 受入ツール制作事業
- インバウンド受入強化啓発事業
- 食の多様性対応促進事業
- インバウンドビジネスサポート事業

10. インバウンド対応医療体制整備支援事業

世界水準の観光リゾート地の実現に向けて、外国人観光客受入に係る医療発生時に、観光関連事業者及び医療機関が適切に対応できる体制整備の支援を行うとともに、受入能力向上によって外国人観光客の利便性及び満足度向上を図ることを目的とする。

具体的には、専門家を招聘し、外国人患者受入の多い医療機関を中心とした受入体制整備のための勉強会やワークショップを実施する。また、観光関連事業者等を対象として、応対に役立つツール・動画を活用したセミナーを実施し、沖縄滞在中に急な怪我や病気により医療機関を受診する必要がある外国人観光客への対応方法を学ぶ機会を創出する。

あわせて、医療機関向けに、応対方法をまとめた多言語マニュアルを制作し、外国人観光客と医療機関の双方が円滑にコミュニケーションをとる環境整備を行う。

11. 観光人材育成・確保促進事業

世界水準の観光リゾート地の実現に向けて国際観光地として持続的に発展していくために、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる高度な人材の育成・確保が必要であることから、観光関連企業・団体等のニーズに沿った研修機会の提供等を行うことで県内観光業界の人材レベルを底上げし、併せて語学人材の活用を支援することで、業界全体の国内外観光客受入体制の課題解決と観光業界の人材強化を図る。

- 企業研修の支援
- 集合型研修の実施
- 語学人材確保の支援

12. 沖縄観光受入対策事業

観光客の安全性を確保するため、予防対策の推進と関係機関と連携した課題解決に努めるとともに、台風時の安全対策など安心・安全な観光地を推進する。また、観光客の多様なニーズに対応するため、地域観光の発展を促進し、沖縄観光の魅力向上と受入体制の充実を図る。

①安全な観光地づくり事業

- 「沖縄観光安全安心ガイド」作成
- 台風時観光客対策協議会の開催
- 台風時の那覇空港における足止め客への対応
- 空路・海路・陸路の運行状況や、気象状況及び県内公共交通機関の情報収集・発信（おきなわ物語への情報アップ）
- 台風時におけるラジオ広報によるおきなわ物語への誘導
- 台風混雑時における、OCVB職員の空港への派遣

②観光月間推進事業

- 「観光月間」チラシ・ポスター作成
- 月間を通じた県内各地でのイベント実施
- 新聞での「観光の日」告知
- ラジオでの観光月間PR

③めんそーれ沖縄県民運動推進事業

- 環境美化・浄化活動啓発運動
- 軍手、ゴミ袋配布のクリーンアップ支援事業
- めんそーれ沖縄クリーンアップキャンペーン表彰受賞候補者推薦
- 沖縄県観光功労者表彰候補者推薦
- かりゆしウェア普及キャンペーン
- 花のカーニバル事業
- 観光学習教材本の作成

13. 観光危機管理体制構築支援事業

観光地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、県、市町村、地域観光協会、観光関連団体・事業者等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に普及、拡大を図る。

- 平成26年度に策定された「沖縄県観光危機管理基本計画」及び平成27年度に策定された「沖縄県観光危機管理実行計画」を受けて、国、県、市町

村、地域観光協会、観光関連団体・事業者等と連携した有機的な観光危機管理体制の構築

- 県内市町村への観光危機管理計画等の策定促進
 - ・ 観光危機管理計画等の策定に係る説明会等の実施
- 観光関連団体・事業者等対象の観光危機管理計画等の策定促進
 - ・ セミナー等の実施
- 観光危機管理に係る県民意識の醸成
 - ・ 意識調査や広報事業等の実施
- 観光客に対する避難誘導・情報提供等を想定した訓練等の実施

14. フィルムツーリズム推進事業

ロケ地としての沖縄の魅力を国内外へ発信することによりロケ誘致を行うとともに、ロケの受入体制強化を図るため、地域のフィルムコミッション等との連携強化を図る。沖縄で撮影された映像作品を各種映画祭マーケット等で活用・PRすることにより配給等を促進し、映像の力を活用した観光客誘致拡大を促進する。

- 撮影にかかる相談・ロケ支援業務
- ロケ受入体制強化事業
- ロケ地としての魅力発信
- 国内外のフィルムマーケット等でのブース出展・プロモーション
- 映画・ドラマ等活用プロモーション
- ロケ受入状況実態調査

15. スポーツ観光誘客促進事業

国内外におけるスポーツ大会や見本市等を活用したプロモーションおよび専門誌やWebサイトによる情報発信を行うとともに、県内スポーツ大会での受入体制の整備を促進する。加えて、県内で開催されるイベント等を活用しリピーター創出を目的に来場者に向けスポーツアイランド沖縄の魅力を発信する。スポーツコミッション沖縄との連携については、沖縄県体育協会との情報共有、明確な役割分担の下、連携を強化することでスポーツコンベンションの誘致・受入促進を図る。

- 県内スポーツイベントの情報収集
- スポーツ環境情報発信のツール作成
- 観光客誘致促進のためのプロモーションの実施

- WEB サイトの更新及び管理
- ツアー造成のための取組
- 県内スポーツ団体等活用プロモーションの実施
- スポーツコミッション沖縄との連携

16. 東京事務所運営事業

東京を中心とする首都圏及びその他東日本地域において、マーケットの動向に即した戦略的な誘致活動を展開する。具体的には、情報収集・発信の総合窓口として、航空会社や旅行会社等を始めとした各種企業、団体から最新のマーケットに関する情報収集を行い、より一層の効果的な誘客プロモーションの展開に繋げる。

事務所運営体制としては、国内プロモーション専任担当を引き続き配置し、在京企業・各団体との連携を強化しながら、最新のマーケット動向やエリア毎の特性に呼応したきめ細かいプロモーションを展開することで沖縄観光の需要喚起を図る。修学旅行誘致については、引き続き2名の専任職員を配置し、首都圏及び東日本地域における学校説明会の実施や、(公財)日本修学旅行協会及び(公財)全国修学旅行協会との定期的な意見交換、修学旅行に関する動向調査を行い、本県への修学旅行誘致を促進する。

MICE誘致については、インセンティブ旅行の誘致に特化した専任職員を継続して配置し、更なる営業活動を行うとともに、PCOや旅行会社向けのコンテンツセミナーを事務所内で定期的に行い、情報を発信していく。加えて今年度は新たに2名のコンベンション誘致専任職員を採用し大学や業界関係者とのネットワーク構築、誘致を強化していく。観光案内所としては更なる機能強化を目的に、事務所内においてテーマを設けた一般向け観光セミナーや沖縄に関するイベントを展開し、併せて活動をSNSで発信することで絶え間ない話題づくりを行い、来所者の沖縄旅行へのマインドを高める施策を講じる。

- マーケティング活動
- 商品造成・支援事業
- 地域イベント連携プロモーション活動
- 関係機関とのコラボレーション事業
- メディア、一般消費者へのタイムリーな情報発信

17. 観光情報センター事業

「おきなわ物語」などの観光情報Webサイトやブログ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）アカウント等の運営を通し、国内誘客プロモーション活動を中心に各事業とも連携した取材や情報発信、分析等の事業展開を行う。主に、日本語で、最新のイベント情報や、観光地・施設等の観光の旬の情報を発信し、更には、危機管理の一環として本島及び離島を網羅した台風情報の発信も行う。

また、観光情報センター運営事業を通して、OCVBの広報機能の強化・事業の見える化を図り、本県観光振興への県民・業界への周知・意欲を高める。同時に、有料バナー広告等の自主財源確保に努め、運営の効率化を図る。

18. 観光振興事業（日本観光振興協会出捐金）

広域観光を促進するために公益社団法人日本観光振興協会との共同事業及び観光理念の啓発普及等広報宣伝を行う。

19. ミス沖縄選出事業

観光産業の持続的発展を目指し、県内外の観光関連公式行催事における観光親善使節として派遣し、本県観光をアピールするためミス沖縄派遣事業を行っている。令和2年度よりミス沖縄就任日が4月1日付けになることを受け、第40代「ミス沖縄選出大会」を下記のとおり実施する。

（実施予定日）令和3年2月上旬（最終審査）

20. 観光行催事業（賛助会員合同会議、沖縄観光新春のつどい）

観光業界をはじめ、各産業と連携の下、本県観光の更なる振興を図る観点から「賛助会員制度」を設けている。

（1）賛助会員入会案内促進

入域観光客1,000万人を達成し、入域客数から観光消費額の向上を目指す新たな転換を図る沖縄観光において、多くの観光関連事業者に加え、様々な業種、業界の法人と協力を図るべく「賛助会員制度」の周知活動及び入会を促進する。

- 入会案内ツール作成
- 新規入会キャンペーン

(2) 賛助会員セミナー及び交流会

①OCVB事業説明会及び交流会の実施

OCVBの事業計画を説明し、賛助会員からの意見・提案等を受け、今後の沖縄観光及びMICEの誘致受入体制の強化、並びに賛助会員の相互交流を目的とした、OCVB事業説明会を開催する。

予定開催時期：6月上旬

②OCVB賛助会員限定大交流会の開催

賛助会員への日頃の感謝の意を込め、大交流会を開催する。加えて、賛助会員全体で研鑽を図るため、勉強会もあわせて実施する。

予定開催時期：11月頃

③沖縄観光新春の集いの実施

本県観光関連業界の関係者が一同に会し、新年のあいさつを交わし親交を深めることにより、一致協力して沖縄観光及びMICEの振興発展に寄与することを目的に、沖縄観光新春のつどいを開催する。

予定開催時期：6月上旬頃

2.1. ブセナ海中公園事業所運営事業

ブセナ岬地区における海中展望塔、グラス底ボート等の管理運営事業を行う。環境保全を重視した施設整備を基本にサービス向上、県内・外における広報宣伝・営業活動を強化し、着地型チケット販売網の拡充、各旅行代理店の発行する情報誌・特典ブック等への情報掲載、各種観光情報誌等の割引特典の拡充、近隣ホテル等との連携強化を図り、レンタカー利用者やホテル宿泊客を含めた幅広い集客活動を実施することにより更なる収益向上に努める。

また、沖縄県の推進するインバウンド観光客の誘致促進を図るため、当事業所においても上記内容に加えて、WEBサイトやパンフレットの多言語化、グラス底ボートの案内の多言語化を整備するとともに、当海中公園内の遊歩道に案内表示看板等を設置することで、更なる利用満足度向上に努める。

そして、当海中公園では、今年開業50年目の記念周年を迎えるにあたって、ブセナ岬海域における海洋資源保護と生態系の維持のために、国、沖縄県が推奨するSDGsへの取り組みの一環として、サンゴ移植事業と稚魚の放流事業を行う事により、沖縄の海の魅力を世界にアピールしつつ、沖縄観光の先駆的施設として積極的に環境保全事業に取り組んでいく。

開業50年という長年にわたるお客様のご愛顧に感謝をこめて、今夏に各種イ

ンベント等も開催致します。

海中展望塔、栈橋及びグラス底ボート等が経年劣化していることから、各種設備点検や補修・修繕等を行い、引き続き、お客様へ安全・安心な施設としての管理運営業務を行う。

2.2. 旧海軍司令部壕事業所運営事業

戦後75年の時が経ち、戦争体験者の高齢化や戦争体験、記憶の継承が課題となる今日、旧海軍司令部壕事業所は、戦争当時のままに残る地下司令部壕の公開と、戦没者の遺品並びにご遺族から提供された資料等の展示説明を通して、引き続き「戦争の悲惨さと平和の尊さ」「二度と戦争を起こさない世界の恒久平和を祈る戦跡地」として、多くの犠牲のもとに今日の平和があることを伝えていく。

今年が開業50周年の節目の年であるため、県民を対象にした参観料50%割引のキャンペーンをはじめ、県外・海外の多くのお客様に慰霊参拝、教育旅行・平和学習、研修等でお越しいただき施設を活用していただけるよう、戦争写真及び資料パネルの追加、壕内にて発見された遺留品の展示、オリジナルグッズの制作などを行い、旅行会社や教育機関へのPRに注力する。

増加するインバウンドのお客様に向けては、壕内展示説明の多言語化を推進し、受入環境の整備とともに、クルーズ船観光客等インバウンド誘致についてもより一層積極的に取り組む。

教育旅行の受け入れについては、海軍壕オリジナルのワークシートの提供や事前学習用補助教材の提供を行い、限られた参観時間で、より深く学べる平和学習・体験施設であることを旅行会社・教育機関に訴求し、受入校数拡大に取り組む。

沖縄県から当財団が指定管理者として受託している海軍壕公園（地区公園）の管理運営は、今後も安全・安心・快適な公園を第一に、緑豊かな環境美化に努め、旧海軍司令部壕との一元管理を活かし、相乗効果による利用促進を図っていく。

2.3. ちゅらチャリ運営事業

当該事業では市町村の垣根を越え、設置拠点のさらなる増加を図り広域的な取り組みとすることにより、シェアサイクルの利点である利用者の回遊性向上につなげる。また、観光客の市街地内でのスムーズな移動を電動自転車でアシストし、時速8キロの目線で、新たな観光資源の発掘や観光施設等間を周遊することで地域の活性化を図る。

新たな取り組みとして、観光周遊促進を目的に、モノレールが延伸した浦添市

にサイクルポートを設置するとともに、市町村と連携したちゅらチャリ活用とし豊見城市の観光情報発信を行う。

さらなる収入拡大に向けて、OCVBが取り組んでいるデジタルマーケティングを活用し、シェアサイクルを通して市町村と広域的に連携することで、広域DMOであるOCVBとして地域の発展、観光消費額の向上に取り組む。

将来的にはSDGsに関する取り組みとして、CO2削減を図る2次交通としての展開を目指すことで渋滞緩和の解消にもつなげる。

- 浦添市との連携によるちゅらチャリのサービス提供および利用促進
- 沖縄アウトレットモールあしびなーでのサービス運用の実証実験の継続
- その他市町村との連携強化